



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 乾汽船株式会社
コード番号 9113 URL <http://www.inuishop.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 乾 新悟
(氏名) 阿部 健二
TEL 03-3548-3273
配当支払開始予定日 平成23年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,770	6.1	1,979	41.4	1,775	19.6	1,080	9.9
22年3月期	14,868	△33.3	1,399	△81.8	1,484	△80.6	983	△73.3

(注) 包括利益 23年3月期 780百万円 (△36.8%) 22年3月期 1,236百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36.74	—	4.8	5.8	12.6
22年3月期	33.44	—	4.5	5.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,685	22,836	74.3	775.16
22年3月期	30,515	22,310	73.1	758.61

(参考) 自己資本 23年3月期 22,797百万円 22年3月期 22,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,010	△180	△169	8,464
22年3月期	△254	△5,861	1,713	5,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	294	29.9	1.3
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	294	27.2	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では、平成24年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△16.8	300	△85.8	200	△89.7	100	△91.8	3.40
通期	17,000	7.8	900	△54.5	800	△54.9	500	△53.7	17.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	29,429,335 株	22年3月期	29,429,335 株
② 期末自己株式数	23年3月期	19,400 株	22年3月期	19,288 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	29,410,008 株	22年3月期	29,410,048 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,955	6.1	1,909	33.2	2,199	5.1	1,377	△0.9
22年3月期	15,033	△33.3	1,433	△81.4	2,092	△73.0	1,391	△63.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	46.85	—
22年3月期	47.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,604	19,715	19,715	18,885	91.1	669.03
22年3月期	20,464	18,885	18,885	18,885	92.3	642.14

(参考) 自己資本 23年3月期 19,676百万円 22年3月期 18,885百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]1ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(税効果会計関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の世界経済は、全体として景気は回復基調にあるものの、金融市場における過剰流動性問題や資源価格の高騰などのマイナス要因の影響により、不安定な状況の中で、先行きの不透明感が残っております。その中であって高成長を続ける中国・インドを始めとしたアジア経済が牽引役を担ってきており、設備投資を始めとして景気の緩やかな回復の下支えをしております。一方、我が国経済は、各種経済対策の終了により、個人消費の反動減が表れており、デフレ・円高の進行の長期化と相俟って事業環境は厳しさを増し、景況感の悪化が際立って来しました。また期末日直前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な損害により、港湾設備などの各方面での活動に多大な影響が出ており、当面厳しい状況が続くことが予想されております。

当社の事業を取り巻く環境としては、運賃及び用船市況については、2008年秋のリーマンショック直後に暴落した状態から昨年5月末までの約1年半は漸次回復してまいりましたが、その時点をピークに下落に転じ、一度は回復の兆しが見えたものの秋口より再び下落傾向にあり、また円高や自然災害による荷動きの減少も重なり、先行きの不透明感が強まって来ております。

当連結会計年度の平均為替レートは86.42円/米ドル(前期は93.28円/米ドル)であり、また燃料油価格は平均US\$509/MT(前期はUS\$417/MT)となり業績の上積みの重石となりました。

以上のように市況・為替・燃料油価格において悪条件が重なりましたが、当連結会計年度の連結売上高は15,770百万円(前期比901百万円増加)、営業利益は1,979百万円(前期比579百万円増加)、経常利益は1,775百万円(前期比290百万円増加)、当期純利益は1,080百万円(前期比97百万円増加)となり、前期比増収増益を達成することができました。

② 次期の見通し

通期の連結業績予想につきましては、運賃ならびに用船市況が不透明感を増しており、為替レートにつきましても不確定な要素はあるものの当面の円高継続を想定し、また燃料油に関しても高止まりの前提として、現時点での事業環境を慎重に見直しました結果、以下の通りと致します。

売上高17,000百万円 営業利益900百万円、経常利益800百万円、当期純利益500百万円

なお、為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	今回予想前提	昨年度実績
為替レート(円/1米ドル)	80.00	86.42
燃料油価格(US\$/MT)	600	509

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,099百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、4,010百万円（前期比4,265百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,859百万円、減価償却費2,080百万円等の増加要因に加え、前連結会計年度末における未取還付法人税等の還付入金896百万円があったため、法人税等が純額で478百万円の入金となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は180百万円（前期比5,680百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻2,126百万円、投資有価証券の償還225百万円等による増加、中古船舶の購入（1隻）を中心とした有形固定資産の取得による支出1,424百万円（前期は新造船1隻中古船1隻の購入）、投資有価証券の取得による支出895百万円等の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は169百万円（前期比1,882百万円の減少）となりました。これは主に設備投資資金の新規借入1,007百万円等による増加、長期借入金の返済981百万円、配当金の支払295百万円等の減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第9 2期 平成20年 3 月期	第9 3期 平成21年 3 月期	第9 4期 平成22年 3 月期	第9 5期 平成23年 3 月期
自己資本比率 (%)	65.6	75.3	73.1	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	121.0	60.9	68.0	47.5
債務償還年数 (年)	0.4	0.6	-	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.2	87.2	-	37.0

※ 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
債務償還年数： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当金については、配当性向を通期の当期純利益の20%を目安とし、資産の売却損益並びに投資計画を加味して利益配分することを基本方針としております。当期につきましてはこの基本方針に基づき、予定通りの配当を実施したいと考えております。

次期につきましては、東日本大震災による影響を始め、当社を取り巻く環境が極めて不透明であることから、現時点においては未定とさせていただきます。当社の財務状況等を総合的に勘案し、業績の推移を見つつ改めてお知らせすることといたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「国際海上輸送を通して人々の生活向上に貢献します。」との経営理念のもとに、下記の基本方針を策定し、業容の拡大、高収益体質の確立を目指しております。

1. 様々なニーズに柔軟に対応し、顧客に信頼される船舶運航業者を目指します。
2. 企業モラルの向上とコンプライアンスを尊重する企業風土を醸成します。
3. 透明性および効率性の高い経営で企業価値の向上を図ります。
4. 安全運航の徹底および海洋・地球環境の保全に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、国際的に対応可能なコスト競争力の強化に努め、当社の主力船隊である中小型撤積船を中心に積極的な営業を展開し（新規貨物獲得・さらなる海外展開等）、従来にも増して中長期輸送契約や定期貸船の締結にも尽力してまいります。また燃料費先物予約等で市況変動にも備え、市況低落時にも安定的な利益を確保できる基盤を確立していく所存です。

加えて、当社管理船隊の効率的かつ、安全で、信頼に足る運航を実現するためには、安全管理を徹底し、優秀な船員を育成することが不可欠であると考えております。当社グループは、フィリピンにおいて船員教育施設「INUI MARITIME SEMINAR」を運営し、優秀な外国人船員の確保と実践的な教育を行うとともに、安全管理マニュアルの整備・運用等に取り組んでおり、今後も一層の安全運航管理体制の強化を図ってまいります。

充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に関しましては、的確かつ、迅速な意思決定と業務執行を行い、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。その中で、当社グループは、内部統制の徹底を推し進めていくため、会社法に基づく「内部統制システムに関する基本方針」を策定しており、今後はこの基本方針を遵守かつ、適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確保してまいります。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」体制の整備につきましては、適正な評価および監査が実行できる内部統制システムの適切な運用に努めることにより、財務報告の実効性ならびに信頼性を確保してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,330,485	6,276,160
海運業未収金	399,165	724,074
有価証券	—	2,567,287
貯蔵品	587,453	680,821
繰延及び前払費用	261,812	233,379
その他	1,633,333	482,924
流動資産合計	10,212,250	10,964,647
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	13,676,190	13,018,949
建物（純額）	81,786	76,002
器具及び備品（純額）	25,243	27,394
土地	126,048	126,048
建設仮勘定	1,238,750	1,247,894
有形固定資産合計	15,148,019	14,496,289
無形固定資産		
ソフトウェア	5,725	3,008
電話加入権	1,163	1,163
無形固定資産合計	6,888	4,171
投資その他の資産		
投資有価証券	4,741,168	4,821,004
その他	435,172	426,638
貸倒引当金	△27,524	△27,524
投資その他の資産合計	5,148,816	5,220,118
固定資産合計	20,303,724	19,720,578
資産合計	30,515,974	30,685,226
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,201,497	963,136
短期借入金	1,075,988	999,623
未払法人税等	—	654,303
未払費用	22,779	20,650
繰延税金負債	263,169	211,378
前受金	263,719	93,897
預り金	45,991	12,143
賞与引当金	24,961	23,760
役員賞与引当金	21,000	—
その他	38,772	113,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	2,957,879	3,092,333
固定負債		
長期借入金	4,416,769	4,369,960
繰延税金負債	473,087	47,150
退職給付引当金	49,577	31,849
未払役員退職慰労金	40,792	40,792
特別修繕引当金	250,750	262,166
その他	16,385	4,457
固定負債合計	5,247,361	4,756,376
負債合計	8,205,241	7,848,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	16,140,726	16,927,287
自己株式	△6,249	△6,301
株主資本合計	21,584,474	22,370,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123,074	△429,046
繰延ヘッジ損益	△9,853	△3,745
為替換算調整勘定	859,186	859,186
その他の包括利益累計額合計	726,257	426,394
新株予約権	—	39,137
純資産合計	22,310,732	22,836,516
負債純資産合計	30,515,974	30,685,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	14,868,656	15,770,583
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	12,497,348	12,784,379
売上総利益	2,371,307	2,986,203
一般管理費	971,700	1,006,974
営業利益	1,399,606	1,979,229
営業外収益		
受取利息	46,043	45,911
受取配当金	66,617	60,868
保険解約返戻金	54,348	—
船舶燃料受渡精算金	83,395	93,408
法人税等還付加算金	—	25,172
有価証券運用益	50,127	19,885
その他	6,099	4,355
営業外収益合計	306,631	249,602
営業外費用		
支払利息	39,643	106,708
為替差損	134,224	311,706
船舶燃料受渡精算金	13,819	25,095
支払手数料	26,177	—
その他	7,801	10,058
営業外費用合計	221,666	453,568
経常利益	1,484,571	1,775,263
特別利益		
投資有価証券売却益	186,139	1,643
用船契約解約金	—	92,587
特別利益合計	186,139	94,231
特別損失		
投資有価証券評価損	6,787	—
ゴルフ会員権評価損	5,183	3,578
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,652
その他	—	211
特別損失合計	11,970	10,442
税金等調整前当期純利益	1,658,740	1,859,052
法人税、住民税及び事業税	823,940	1,060,401
法人税等調整額	△148,603	△282,010
法人税等合計	675,336	778,390
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,080,661
当期純利益	983,404	1,080,661

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,080,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△305,971
繰延ヘッジ損益	—	6,108
その他の包括利益合計	—	△299,863
包括利益	—	780,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	780,798

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,351,682	3,351,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,351,682	3,351,682
資本剰余金		
前期末残高	2,098,314	2,098,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,098,314	2,098,314
利益剰余金		
前期末残高	15,921,983	16,140,726
当期変動額		
剰余金の配当	△764,661	△294,100
当期純利益	983,404	1,080,661
当期変動額合計	218,742	786,561
当期末残高	16,140,726	16,927,287
自己株式		
前期末残高	△6,246	△6,249
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△52
当期変動額合計	△2	△52
当期末残高	△6,249	△6,301
株主資本合計		
前期末残高	21,365,734	21,584,474
当期変動額		
剰余金の配当	△764,661	△294,100
当期純利益	983,404	1,080,661
自己株式の取得	△2	△52
当期変動額合計	218,740	786,509
当期末残高	21,584,474	22,370,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△384,847	△123,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261,772	△305,971
当期変動額合計	261,772	△305,971
当期末残高	△123,074	△429,046
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△992	△9,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,861	6,108
当期変動額合計	△8,861	6,108
当期末残高	△9,853	△3,745
為替換算調整勘定		
前期末残高	859,186	859,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	859,186	859,186
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	473,346	726,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,911	△299,863
当期変動額合計	252,911	△299,863
当期末残高	726,257	426,394
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	39,137
当期変動額合計	—	39,137
当期末残高	—	39,137
純資産合計		
前期末残高	21,839,080	22,310,732
当期変動額		
剰余金の配当	△764,661	△294,100
当期純利益	983,404	1,080,661
自己株式の取得	△2	△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,911	△260,725
当期変動額合計	471,651	525,783
当期末残高	22,310,732	22,836,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,658,740	1,859,052
減価償却費	1,772,637	2,080,861
株式報酬費用	—	39,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△282	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,668	△1,200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,000	△21,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,134	△17,727
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	88,000	11,416
受取利息及び受取配当金	△112,661	△106,780
支払利息	39,643	106,708
固定資産除却損	—	211
有価証券運用損益 (△は益)	△50,127	△19,885
投資有価証券売却損益 (△は益)	△186,139	△1,643
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,787	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,963	1,063
船内準備金の増減額 (△は増加)	△6,348	△23,488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△166,815	△93,367
為替差損益 (△は益)	128,077	309,829
売上債権の増減額 (△は増加)	46,204	△324,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186,527	△237,805
その他	△95,935	△33,798
小計	2,886,412	3,526,674
利息及び配当金の受取額	118,953	113,510
利息の支払額	△31,522	△108,273
法人税等の還付額	—	896,855
法人税等の支払額	△3,228,742	△418,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254,899	4,010,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,955,100	—
定期預金の払戻による収入	—	2,126,050
有形固定資産の取得による支出	△4,221,825	△1,424,472
無形固定資産の取得による支出	△777	△768
投資有価証券の取得による支出	△640,361	△895,174
投資有価証券の売却による収入	819,480	2,393
投資有価証券の償還による収入	155,731	225,090
貸付金の回収による収入	4,980	—
その他投資の取得による支出	△19,415	△225,882
その他	△4,097	11,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,861,385	△180,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	3,176,800	1,007,062
長期借入金の返済による支出	△700,432	△981,107
配当金の支払額	△762,756	△295,123
その他	△2	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,713,609	△169,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,829	△561,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,488,504	3,099,411
現金及び現金同等物の期首残高	9,853,740	5,365,235
現金及び現金同等物の期末残高	5,365,235	8,464,647

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報の営業損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は739千円、税金等調整前当期純利益が7,391千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,652千円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、連結損益計算書については、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて表示しておりましたが、当連結会計年度より連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「連結財務諸表規則」に即して、従来の海運業収益及びその他事業収益を合計して売上高の「海運業収益及びその他の営業収益」として、従来の海運業費用及びその他事業費用を合計して売上原価の「海運業費用及びその他の営業費用」として表示しております。当該変更に伴い、従来の海運業利益及びその他事業利益を合計し、売上総利益として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「運賃」は12,033,216千円、「貸船料」は2,801,942千円、「その他海運業収益」は15,388千円、「運航費」は5,600,941千円、「船費」は3,759,062千円、「借船料」は、3,002,871千円、「その他海運業費用」は126,723千円であり、海運業収益合計14,850,547千円、海運業費用合計12,489,599千円、海運業利益2,360,948千円であります。また、「その他事業収益」は18,108千円、「その他事業費用」は7,749千円、「その他事業利益」は10,358千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権評価損」は、115千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券運用損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券運用損益(△は益)」は115,356千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「有価証券」は、244,959千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,236,315千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,236,315千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	261,772千円
繰延ヘッジ損益	△8,861千円
計	252,911千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	7,330,485千円	
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,965,250千円	
	現金及び現金同等物	5,365,235千円	
		現金及び預金	6,276,160千円
		有価証券勘定のうちMMF等	2,188,486千円
		現金及び現金同等物	8,464,647千円

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	未払事業税	未払事業税
	賞与引当金	賞与引当金
	特別修繕引当金限度超過額	特別修繕引当金限度超過額
	退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
	未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
	投資有価証券評価損等	投資有価証券評価損等
	ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
	減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
	繰越欠損金	繰越欠損金
	減損損失	減損損失
	その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
	その他	その他
	繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
	評価性引当額	評価性引当額
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債	繰延税金負債
	課税対象留保金額	課税対象留保金額
	圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
	未収事業税等	未収事業税等
	その他	その他
	繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産	
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産	
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債	
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)	
	(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	
	(2) 市県民税/均等割	
	(3) 配当金等永久に益金に算入されない項目	
	(4) 控除税額等	
	(5) 圧縮記帳取崩などに係る為替換算差額	
	(6) 評価性引当額	
	(7) その他	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、海運業の売上高、営業利益及び資産の金額が全体の売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第1号の〔記載上の注意〕14に基づき記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）				
	日本 (千円)	パナマ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,868,656	—	14,868,656	(—)	14,868,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164,828	3,698,919	3,863,748	(3,863,748)	—
計	15,033,484	3,698,919	18,732,404	(3,863,748)	14,868,656
営業費用	13,599,756	3,733,041	17,332,797	(3,863,748)	13,469,049
営業利益又は営業損失 (△)	1,433,728	△34,121	1,399,606	(—)	1,399,606
2. 資産	20,464,765	15,670,604	36,135,370	(5,619,396)	30,515,974

(注) 1. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。

また、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	オセアニア	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,716,931	254,739	1,888,765	1,439,411	126,247	6,426,095
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	14,868,656
III 連結売上高に 占める海外売上高 の割合 (%)	18.3	1.7	12.7	9.7	0.8	43.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) オセアニア……………オーストラリア、ニュージーランド、バヌアツ

(2) アジア……………マレーシア、タイ、シンガポール、韓国、中国

(3) 北米……………アメリカ、カナダ

(4) ヨーロッパ……………ドイツ、ノルウェー、オランダ、フランス、ベルギー 等

(5) その他……………南アフリカ、パナマ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（乾汽船株式会社）および子会社2社（DELICA SHIPPING S. A. /GRIFFITH S. A.）により構成されております。

主な事業内容は外航海運業であり、当社および子会社2社の所有船舶、ならびに船主（同業他社）より定期用船した船舶の自社運航と、用船者（同業他社）への定期用船を行っております。

海運業の社内における利益評価は各航海単位となっております。したがって、当社の報告セグメントは「海運業」としております。

その他に兵庫県に戸建住宅を所有しており、賃料収入を得ています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、海運業の比率が極めて高く、その他に関しては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	オーストラリア	その他	合計
9,621,096	2,669,568	3,479,918	15,770,583

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	合計
580,626	13,915,663	14,496,289

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MOUNT ISA MINES社	1,582,337	海運業

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	758円61銭	1株当たり純資産額	775円16銭
1株当たり当期純利益金額	33円44銭	1株当たり当期純利益金額	36円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	983,404	1,080,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	983,404	1,080,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,410	29,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成22年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 589,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。